

◇本補助金は、令和6年度補正予算 中小企業生産性革命推進事業(小規模事業者持続化補助金事業)で措置されたものです。

事業の目的

小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導等）や、近年頻発する自然災害等に対して活動を展開する、地域の若手経営者等又は女性経営者等のグループによる取組の経費の一部を補助します。セミナーや研修等の実施を通した販路開拓支援、事業承継支援、地域の防災や災害復旧活動等を展開することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の経営者の資質向上、及び生産性向上と持続的発展、自然災害への対策、災害発生時対応等を図ることを目的とします。

補助対象の条件

本事業の補助対象者は、次の（１）及び（２）に掲げる要件をいずれも満たす日本国内に所在する法人の内部組織であることとします。

（１）次のすべての条件を満たす法人の内部組織

- ア) 地域の相当数の小規模事業者が構成員となっている又は議決権を有する法人であること（※1）
イ) 事業申請時点において、小規模事業者の経営の改善発達に資する事業を行っている旨について、経済産業大臣又は都道府県知事から法に基づく認定を受けている法人であること（※2）

※1具体的には以下の法人を指す○商工会法に基づく商工会○商工会議所法に基づく商工会議所○社団法人形態の法人等であって地域内の過半の事業者が構成員となっている又は非構成員にも議決権を与えている等の組織規程を有する法人
※2小規模事業者支援法に基づく事業計画認定、中小企業支援法に基づく指定法人等

（２）小規模事業者5者以上が参画している次の条件をいずれも満たす定款上に定めた内部組織

- ア) 40歳代以下の地域の若手経営者等、又は女性経営者等で構成されている
イ) 創業・企業経営の円滑化、事業承継の推進、女性の活躍等の共生社会の実現に関する取組等を行っている

補助対象事業

補助対象となる事業は、5者以上の小規模事業者で構成するグループが地域の持続的発展を目指して行う取り組み（例：①販路開拓、②事業継続、③業務効率化・生産性向上、④減災・防災対策）やそれらの取り組みを見据えた調査研究、セミナー・研修事業、被災地支援（他テーマ採択時の付帯）とします。

※小規模事業者が5者以上で構成するグループ

- 事業を実施する内部組織内の全員である必要はありません。また、他地区の者を本事業実施のためのグループの構成員とすることも可能とします。
○「小規模事業者」とは、小規模事業者支援法に基づき常時使用する従業員数が20人以下の企業（商業およびサービス業については、従業員5人以下のもの（宿泊業・娯楽業は除く））を指します。
○小規模事業者のグループの構成員は、5者以上であることを条件に、申請後の変更も可能とします。

補助率・補助額

補助率:定額(10/10)

補助額:上限50万円

2者以上の補助対象者が共同で
実施する場合は上限100万円

公募期間

第8回公募受付期間

2025年4月11日(金)～2025年6月2日(月)

締切日17時申請分まで

◇申請書類一式は、電子メールにてご提出ください。
※郵送・持参・Jグランツによる提出は受付できません。

詳しい内容は、ビジネスコミュニティ型補助金のページをご覧ください。<https://www.jizokukanb.com/bizcom/>

補助金の質問、申請書の記入方法等お気軽に事務局までお問合せください。

ビジネスコミュニティ型補助金事務局

TEL:03-6733-1876 E-mail:bizcom@shokokai.or.jp
受付時間: 9:30～12:00 13:00～17:00 休業:土日祝日、年末年始

ビジネスコミュニティ型

地域の課題を解決する為、 ビジネスコミュニティ型補助金を活用しよう！

ビジネスコミュニティ型補助金では、小規模事業者等が今後直面する制度変更（働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ等）や、近年直面している自然災害等に対して、セミナーや研修等の実施を通して、地域の若手経営者等又は女性経営者等のグループによる取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等を応援します！

第8回公募を開始します！
2025年4月11日(金)～2025年6月2日(月)
締切日17時申請分まで

ご当地キャラクターを活用した新商品を
開発し、地域経済の発展につなげたい。

デザイナーなど専門家に委託して、
新商品開発を試みよう！
申請経費:専門家謝金・広報費・委託費

事業承継した会社を軌道にのせたいが、
どのようにPRしていいかわからない。

広域で配布される情報誌に掲載し、
部員みんなでPRしてみよう！
申請経費:広報費

自然災害に備え地域強靱化を図りたい。

被災地を訪れて、実地研修を企画、
開催し、地元地域の防災・減災に
役立てよう！
申請経費:専門家謝金・旅費

地域の特産品があるけど、
SNSを使った告知方法がわからない。

SNSの専門家を招聘し、SNS活用法を
学び、自分たちで告知してみよう！
申請経費:専門家謝金・資料作成費・広報費

駆除した野生動物の
有効な活用法がわからない。

加工技術やジビエをブランド化する
方法を実地研修で学び、
新商品ブランド開発へと繋げよう！
申請経費:専門家謝金・専門家旅費・旅費

観光客が大幅に減少しているので、
何か対策をうちたい！

専門家を招聘し町の特性を活かした
有効な観光誘致施策を実施しよう！
申請経費:専門家謝金・資料作成費・借料

補助額:
最大50万円

(2者以上の補助対象者が共同で
実施する場合は上限100万円)

ビジネスコミュニティ型補助金を活用した事例

販路開拓・広報事業

補助経費：専門家謝金・広報費・委託費



現状の課題

地域内での認知度は非常に高く、住民より愛されているご当地キャラクターがあるが、他地域での認知度は低く、地域資源として有効活用ができていない。
それに加えて、当地の基幹産業は観光であるが、商業事業者（飲食・民宿・小売業）が中心で、工業事業者（建設・製造業）の関与が希薄である。

ソリューション

専門家による商品デザイン開発を行い、ご当地キャラクターを使った新たな観光土産を開発！

補助金を活用してデザイナーを起用し、地域の工業事業者と共にご当地キャラクターグッズを開発・製造を行う。販売ルートは、参加者関連販売店に加えて、ふるさと納税返礼品や民間ECサイトと連携した販路開拓も視野に入れる。本事業により、青年・女性部員の加入による若手後継者や女性経営者のネットワーク化を推進する。

被災地実地研修で強靱化対策事業

補助経費：専門家謝金・旅費



現状の課題

過去に大きな自然災害が少なく、住民の自然災害に対する危機感が希薄である。
しかし、都道府県が作成している防災・減災マップを見ると、巨大地震が発生した際に津波の3m浸水区域の地域となっており、大きな被害がでることが予測されている。
対応策として、事業継続力強化計画の早期策定が必要である。

ソリューション

被災地にて実地研修を行い、専門家による事業継続力強化計画策定セミナーを開催！

豪雨災害に遭い、河川氾濫による被害が大きかったエリアに赴き、現地の協力のもと、被災痕跡を実際に目にするともに、被災時の状況、復興の大変さ、事業継続のために何をしておくべきであったか等をヒアリングする。併せて専門家による事業継続力強化計画策定のセミナーを開催。参加者が、自社の事業継続力強化計画を策定し事業認定を受ける。

Instagramの活用事業

補助経費：専門家謝金・資料作成費・広報費



現状の課題

青年部で、SNSを活用した地元事業者の魅力を発信する試みを行っているが、現状では効果的なSNSの活用法を知る事業者が少なく、ビジネスにSNSを有効活用できていない。
また、SNSでの情報発信を踏まえ、自社の強みや魅力について整理し、発信する内容や目的について具体的に考察する機会も必要である。

ソリューション

専門家の研修でInstagram導入から具体的な活用方法まで伴走してSNS効果を体感！

初心者でも参加できる「SNSビジネス活用プログラム」セミナーを実施し、各事業者がInstagramをビジネス活用し販路開拓に繋げるプログラムを複数回行い、最終回までに成果や課題を抽出し、今後の継続活用を推進する。SNS活用により、地元事業者の認知度向上及び人的ネットワーク構築、並びに新規顧客獲得等の販路開拓を目指す。

ビジネスコミュニティ型補助金を活用した事例

地元情報誌でPR掲載

補助経費：広報費



現状の課題

出生数低下や県外への転出増加に伴い、地域の人口減少による売上減少で、雇用が創出されないため、後継者不足が顕在し、事業主の高齢化によって廃業するケースが増加している。
また、創業者の親族である青年部員が、自社の強みは何かを分らずに経営を任されて、経営を軌道に乗せられないケースも発生している。

ソリューション

年複数回PR誌で青年部員事業所を紹介し、販路開拓する！

無料情報誌を活用して、全青年部員を掲載することにより、他の企業の目に触れる機会を創出する。内容は自社事業への想いや顔写真を掲載することで営業のキッカケを作り、人的ネットワーク構築や新規取引先獲得を推進する。併せて、情報発信するために自社の強み・弱みを把握することにより、若手経営者の資質向上に繋がる。

エゾシカ肉の有効活用事業

補助経費：専門家謝金・専門家旅費・旅費



現状の課題

中山間地域の問題として、野生動物（特に繁殖率の高いエゾシカ等）の個体数増加に伴う経済被害が深刻で、道路上での交通事故や農林業への悪影響を及ぼす強度採食等の多大な被害が出ている。
地元のハンターによる定期的な駆除を行っているが、捕獲した個体の活用が肉の缶詰加工製品等しかないのが現状である。

ソリューション

専門家から食肉加工技術を学び、ジビエのブランド化ノウハウを実地研修し、エゾシカ肉をブランド化！

ジビエのブランド化は、専門性の高いノウハウを必要とするため、ブランド化を目的としたワークグループを設置し、先進的なジビエ処理加工技術を持っている施設での実地研修や、ジビエのブランド化に成功した地域でのヒアリングを行い、ジビエの新たな商品（お土産品・飲食メニュー）の開発を行い、地域ブランドを確立する。

自転車を活用した観光事業

補助経費：専門家謝金・専門家旅費・資料作成費、借料



現状の課題

当地域は豊かな自然をベースにした観光資源を有し、観光関連事業所を中心としたサービス業が基幹産業となっているが、観光ニーズの変化や新型コロナウイルスの影響により、観光客が大幅に減少し、商業をはじめとした地域経済の衰退を招いている。衰退の原因は、観光客向け商品や地域一体となった観光への取り組みの不足と考えられる。

ソリューション

地域資源を活用した複数のサイクリングコースを設定し観光誘致！

体験型観光として、サイクリング専門家の意見を聞きながら周遊コース設計に取り組む。豊かな自然と観光スポットを巡れるコースを設定し、体験しながら地域の魅力を再発見してもらい、商業やサービス業への経済効果を実現する。今後、サイクリングロード等の体験型の観光資源を充実し、継続的に地域経済活性化につながる事業を実施する。